

### 3 令和5年度の目標と方策

#### (1) 教育活動の目標と方策

- 1 特色ある教育活動**
- (1) スーパーサイエンスハイスクール指定校として、課題研究を中心とした探究カリキュラムを構築する。
  - ①科学技術に関する実験・実習の内容を充実させて専門性を高める、課題研究等で自らテーマを決め、検証・分析して考察する取組を充実させる。
  - ②SS科学技術探究等の学校設定科目を中心に、あらゆる教科で生徒の探究的学びへの指導法を工夫し、すべての生徒の研究発表の機会を支援する。
  - ③SS工学技術基礎などのカリキュラム開発を推進する。
  - ④カリキュラムマネジメントを働きかせ、専門教科と普通教科を連携させた実践例を積み重ねる。
  - ⑤小中学校や他の高校と連携して、科学技術教育の普及に努め、科学技術人材を育成する。
  - ⑥SSH予算の図書購入、図書館利用の活性化により読書率を向上させる。
  - (2) 英語研修や発表等による交流活動を推進し、コミュニケーション能力を高める。
  - ①英語をツールとして自分の考えを伝えるための英語研修を実施する。
  - ②インドの高校生招へい事業を実施等、オンラインに加えて、対面での交流活動を活性化させる。
  - ③海外若手研究者等の講演会を多くの生徒が参加できるよう工夫していく。
  - (3) 学校の将来像を見据え、研究室訪問や企業体験活動など、大学・企業との連携実践例を増やし、キャリア教育を推進する。

#### 2 学習指導

- (1) 質の高い授業を実践できるように努める。
- ① 基本的な知識・技能を習得させるとともに、それを活用できる学習活動に取り組む。また「主体的・対話的で深い学び」を実践する。
- ② 双方向の授業を行い、生徒が思考・判断・表現する場面を設定することにより、生徒の主体的な態度を醸成する。
- ③ 相互授業参観を活性化し、OJTを充実させる。
- ④ 外部での授業研究等の研修成果を教科会等で還元し授業改善に努める。
- ⑤ 朝・放課後等の学習活動、補習を活用してきめ細かな指導を充実させる。
- (2) 新学習指導要領・大学入学共通テストに対応するために、「教科マネジメント」を確立する。
- ① 3年間を見通した指導計画を作成し、効果的な学力向上を目指す。
- ② 小テストの結果や課題提出状況を指標として、生徒自身が主体的に取り組む態度を身に付けることができるような指導の機会を作る。
- (3) 到達度テストや進路部の学習時間調査などで家庭学習時間を把握し、生徒一人一人がその充実を図り、学習習慣の定着を目指す。

#### 3 進路指導

- (1) 3年間を通して一貫した進路指導体制を構築する。
- ① 進路部主導の指導体制を確立し、一貫性あるキャリア教育を展開する。
- ② 外部模試毎に目標設定や分析会を実施し、適宜ケース会議を設定するなどして学校全体で情報共有を図る。
- ③ 自習室等の検討や自主学習体制の課題を整理するとともに、学習支援クラウド等のデジタル技術を活用した教育を推進する。
- (2) 国公立・難関私立大学の理系学部受験、および総合型・学校推薦型選抜に向けた指導を強化する。
- ① 年2回以上の生徒面談や年1回以上の三者面談を通じて、生徒一人一人の適性・能力に応じた大学選抜方法等の指導を行う。
- ② 長期休業中の講習・補習、総合型選抜に対応した面接指導など個別指導を充実させ、多様な大学選抜方法を活用し、生徒の進路実現を支援する。
- ③ 模試や共通テストに向けた土曜講習等の内容の充実を図る。
- (3) 生徒の進路実現に生きた資格取得指導を展開する。
- ① 英語検定の事前指導を充実させ、受験を推奨する。
- ② 基本情報技術者、ITパスポート、電気工事士、危険物取扱、溶接等の資格取得に向けて、計画的に取組む。

#### (2) 重点目標と方策 [ ] 内は令和4年度数値

- (1) 校内の課題研究発表会を全員参加型として校外の研究発表件数の増加、生徒の主体性を育成し発信力を高める。
  - ① 生徒の主体性を伸ばすポスター・口頭発表等の校内発表の充実と校外における研究発表会への参加を活性化する。
  - ② 全国レベルの研究発表会やコンテスト等に挑戦する活動を推進する。
- (2) 英語研修プログラムやオンライン・対面での国際交流を取り組み、生徒の苦手意識を払しょくして問題解決力・発信力を高める
  - ① 夏季休業中にエンパワーメントプログラムを実施する。
  - ② 台湾・インドとのオンラインや対面での交流を実現し、より多くの生徒の参加を促す。
- (3) 大学等の研究室訪問や大学等実施の講演会、企業実施の体験会や民間企業研究者の講話等への参加機会を創出。
 

【数値目標】

  - ① 校外研究発表の件数 200件以上 [187]
  - ② 全国大会レベルの受賞件数 10件以上 [13]
  - ③ SSH関連研修・イベント参加生徒延べ人数600名以上 [465]
  - ④ 海外交流、海外研究者講演会、英語研修 10件以上 [10]
  - ⑤ 大学・企業との連携活動への参加生徒延べ人数200名以上
  - ⑥ 読書率 75%以上 [71]

#### 令和5年度自己評価

#### (3) 自己評価 [ ] 内は〔昨年度数値〕

##### 1 特色ある教育活動 [A] 【数値実績】

- (1) 校内の課題研究発表会を全員参加型の学校行事として実施し、多くの大学研究施設・企業の先生方から指導助言いただき、学校全体レベルが向上した。
  - ① 全国大会レベルの受賞件数10件以上 22 [13] (国際論文含む) ○
  - ② 全国高校生総合文化祭自然科学部門での文部科学大臣賞受賞を始めとして、千葉大学や東京理科大学等の主催する高校生研究発表会や論文コンテストで例年以上の活躍見せる
  - ③ 校外研究発表の件数 200件以上 200 超見込 [187] ○
  - 大会・コンテストが集合開催に戻り、口頭・ポスターの校外での発表件数が昨年以上のレベルで内容・件数ともに向上した。
- (2) インド、台湾との対面交流を実現、海外若手研究者講演は1年全員が参加
  - ② 海外交流、海外研究者講演会、英語研修の実施10件以上 8 [10] ○
  - インド・St.Mary Schoolが9月の文化祭期間に来校し、研究発表交流会や筑波研究施設訪問等で交流。3月台湾・麗山高校が来校して相互研究発表等で交流などを実施。7月に3名の海外若手研究者の講演会を1年生全員参加で実施。
- (3) バス旅行等で15か所を超える研究施設や企業を訪問し連携実践例が増加
  - 大学研究室に加え、国立天文台、海上保安庁、JR、NTTアクセスサービスシステム研究所、ANAなど企業訪問も増加、参加生徒延べ数200名超

##### 2 学習指導 [A]

生徒による授業評価を7月、12月の年2回実施し、新学習指導要領に合わせて改訂した質問項目を継続して、経年変化を見ていく。

##### 【数値実績】

生徒による授業アンケートの肯定的評価割合の目標85%以上

1年	2年(普)	2年(科)	3年(普必)	3年(選)	3年(科)
「知識技能」	94.8	93.7	93.3	90.2	94.9
「思考判断表現」	94.8	92.2	95.9	90.0	94.1
「主体的な取組」	89.8	87.6	93.0	85.5	92.9

(注)数字は%、(普)は普通教科、(科)は科学技術科専門科目、(普必)は普通教科必修科目、(選)は普通教科必修選択および自由選択科目

\*数年前まで学年を上がる度に肯定的評価は下降していたが、昨年改善され、今年は2年普通教科の「主体的な取組」が若干下降したものの、ほとんどの項目で昨年以上の高い水準で向上している。

- 「科学技術探究(1年)」では年度末に1人1テーマでポスター発表を実施。主体的・対話的な学びの実現に向けて、全生徒が他の発表を見る機会を継続実施出来ている。
- センター特別指定校予算を活用した予備校講師による授業力向上セミナーは、令和4年・5年の2年間実施し、オンライン受講が可能であり、教員7名が受講、もしくは視聴し有効活用できた。

##### 3 進路指導 [B]

##### 【数値実績】

① 国公立大学・大学校の現役合格者数 15名以上 16名 [12名→9名]

都立大3、電通、奈良女子、茨城、高知、愛媛、職業能力開発総合大学校、鳥取 (以下一般選抜) 徳島、群馬、福井県立、東京海洋、埼玉、岩手

② 四年制大学進学率 75%以上 74.4% [73%]

都立大・上智・東京理科等の指定校推薦に加え、東京理科・明治・中央等の一般受験合格者も増加している。さらに国公立大学一般選抜の出願者は30名を超え、後期受験も増えている。進路決定率目標85% 92% [92%]

③ 授業外での学習時間 2時間以上 118分 [108.5分] (進路部アンケート)

リクルート到達度テストのアンケート調査 (3学年分) に加え、進路部でも調査を7月、2月に実施 (※進路部調査は全数調査ではない)

④ 長期休業の講習等の開講講座数70件以上 62件 [56]

昨年度から進路部が進路希望別に開講講座の重複がないように調整している。冬季休業・春季休業中も複数講座で実施されるようになった。

⑤ 英検準2級程度以上の合格者数80名以上 69名 [R4:68名→R3:54名]

土曜講習にて、事前指導・学校受験を昨年より実施し受験者は昨年以上に增加了。合格者増につなげる為、実施形態を工夫していく。具体的には、次年度は学校実施を精選し、講習を増やして学力向上に努める。

※模試分析会を職員会議前半で実施することに加え、業者による分析会も実施した。また、学年毎で返却時に生徒への指導も徹底できている。

#### 令和5年度以降の課題と対応策

#### (4) 次年度以降の課題と対応策

##### <課題>

##### (1)について

全国レベルの受賞、校外発表件数、校内課題研究発表会の全員参加の学校行事など例年以上の成果、躍進を見せた。また、SSHIII期の中間評価でも一定の評価を受けた。今後はこれらの活動の普及が課題である。東京都の他の普通科高校や他県に向けて積極的に発信していく。

##### (2)について

対面での交流が実現でき大きく前進した。今後もこのような活動を継続していく。研究交流時の英語でのポスター作成および発表を増やし、交流に関わる生徒を増やしていくことが課題である。また、念願の海外校との共同研究に向けて、次年度以降具体的にアプローチをかけていく。

##### (3)について

今年度は計画的に研究室および企業訪問が実現できた。次年度以降は教育委員会の支援もいただき、創造理数科・科学技術科の隔てなく、外部訪問を推進する。

##### <課題>

観点別評価導入2年目であるため、質問項目変更等をせず3年程度継続していく中で分析し、傾向や課題を明確にしていく。全体としては肯定的評価は昨年以上に高い数値となった。一方、生徒の学習姿勢として、昨年、課題等の提出状況が良くないことが課題であったが、どの学年もやや改善傾向にある。しかし、課題提出状況が思わしくない生徒が一定数存在するので今後も学習習慣や課題提出に向けた意識付けを継続的に指導していく必要がある。

##### <対応策>

教科主任会等を通して課題を共有し、一層の指導と評価が一体化に向け改善に努める。良い授業実践を取り入れるため、2年間予備校講師による授業力向上セミナー等に教員を派遣した。また、年2回実施している授業公開週間を校内での相互授業見学の期間として授業改善に取り組んだ。今後も相互授業見学については継続し、教科指導力の向上を図るとともに、教科連携を推進する。

##### <課題>

生徒が目指す研究内容を優先した志望校選択を支援した結果、指定校推薦出願者が減少し、国公立大学への各種選抜への出願者が増加した。指定校推薦合格者へ共通テスト採点日までの指導について、進学時における学力向上への姿勢を保つことが課題である。また、次年度は新教育課程での共通テスト実施となるため、進路部中心に情報収集に努め、学校全体で進路指導に関わることが一層の課題となる。

学習時間調査は到達度テスト受験時のアンケート調査に加え、進路部でも独自に調査した。家庭学習時間は向上したが、改善途上であるため継続指導が必要である。

##### <対応策>

日頃の授業の充実とともに、外部模試の活用及び分析を的確に行い、生徒それぞれの進路目標を明確にしていく。長期休業中の講習や土曜講習の内容の充実を図り、意欲ある生徒の支援を充実させる。さらに、英検受験者は受験者数は増加したもの、合格者数が今一步の為、事前指導として講習内容を充実させる。

#### 4 生活指導

- 挨拶から始まり、規律ある学校生活の中で、自立の精神を養う。
- ①挨拶の響く明るい学校を推進し、教職員の率先垂範を徹底する。
  - ②遅刻防止指導と身だしなみ指導を全教職員で指導する。
  - ③授業時間最大限活用するとともに、チャイム始業及び終業を徹底し、机上整理等の授業規律指導を通して、自己管理能力の育成を図る。
  - ④地域や関係機関と良好な関係を構築し、生徒の健全育成や、登下校のマナー向上などの課題解決を図る。
  - ⑤学校いじめ対策委員会を中心に指導体制を充実させ、いじめのない学校づくりを推進する。また、体罰や不適切な指導の根絶に努める。
  - ⑥防災教育推進委員会と連携し、地域と連携した防災訓練及び年4回の避難訓練を計画・実施する。

#### 5 募集・広報活動

- (1)本校の認知度、教育活動への理解度を高め、第一希望とする生徒を増やし、受験者増につなげる。
- ①総務部を中心として募集対策委員会を学年・分掌を問わず編成し、積極的な募集広報活動を展開する。
- ②ホームページ更新回数を増やし、教育活動や生徒の活躍を情報発信し、学校案内やチラシ等を効果的に活用する。
- ③学校見学会、体験入学、学校説明会、個別相談等を実施し、外部合同説明会等に出来る限り参加し、来校者数増につなげる。
- ④理数等に関する学科、科学技術科の特長や魅力を周知するため、中学校訪問・塾訪問を実施し、幅広い地域からの志願者を開拓する。
- ⑤授業公開、公開講座等により地域に開かれた学校つくりを目指す。

#### 6 保健・健康づくり等

- (1)健全な心身を育む取組を実践する。
- ①学校保健計画に基づき、体力や健康づくり、食育指導充実を図り、健康観察を継続し教室環境等を整備することにより感染予防体制を充実する。
- ②スクールカウンセラー（以下、SCと略）や学校心理士等を活用した教育相談体制や、特別な支援を要する生徒へのケース会議等を実施する特別支援教育体制を充実させる。
- ③清掃活動やごみの分別を徹底して校内美化活動を推進する。
- ④健康診断や体力テストを活用し生徒の健康維持、体力向上を図る。

#### 7 特別活動・部活動

- (1)特別活動・部活動を充実させ、生徒の帰属意識を高める。
- ①体育祭、四葉祭等の学校行事において、実行委員会を中心に取り組む態度を育成し、成就感や達成感を高める。
- ②部活動加入を奨励し、部活動加入率を高め、文化部・運動部ともに活動を活性化させる。
- ③生徒会活動でリーダー性を育むとともに、委員会活動を充実させる。
- ④地域や関係機関との連携を密にして、地域行事やボランティア活動への参加する活動を活性化させる。
- ⑤学校2020レガシーを継承し国際理解やスポーツへの興味関心を高める。

#### 8 学校経営・組織体制

- (1)組織的な学校運営を推進する。
- ①企画調整会議と各分掌、経営企画室との連携を強化する。
- ②理数等に関する学科の令和6年度設置に向けて、委員会を活性化させ、様々な課題を早期段階で一つ一つ解決していく。
- ③年3回の服務事故防止研修等により、SNSの取扱い、答案紛失事故等の防止に向けた個人情報の管理や体罰根絶対策を徹底する。
- ④体育施設開放、公開講座の開講等により、本校の施設や教育力を地域等の都民へ広く還元する。
- (2)ライフ・ワーク・バランスを推進する。
- 部活動の休養日設定、業務の効率化に努め、育児や介護等を支援する。また、教職員の勤務時間に対する意識改革を図る。

全職員が組織的に生活指導に取り組む。

- ①「SNS学校ルール」に基づいた指導に加え、「生徒一人1台端末」に向けた体制を整備し、特にSNSに関する指導は年度当初のセーフティ教室等で徹底を図る。
  - ②年2回以上の生徒面談を実施し、生徒理解を深める。年1回以上の三者面談を実施し、保護者との連携をとる。
  - ③いじめアンケートを年3回（6月、11月、1月）に実施し、いじめ等の重大事態の未然予防、早期発見に努める。
- 【数値目標】年間遅刻回数1日1学級1人未満 [0.97]  
学校評価アンケート「生活指導は適切か」生徒の肯定的評価の割合85% [84.7]

#### 4 生活指導 【C】

##### 【数値実績】

- 年間遅刻回数1日1学級1人未満 1.46 [0.97] △  
昨年度も増加傾向にあったが、今年度はさらに遅刻者数が増加した。継続的な指導はしているが2年2学期の遅刻数が多かった。
- 学校評価アンケート「生活指導は適切か」生徒肯定の評価86.3% [84.7] ○  
②年2回以上の生徒面談、特に2年は選択科目について、3年は進路について3者面談を実施し、保護者とも連携を取るように努めた。
- ④いじめアンケートを確実に実施し早期発見に努めている。また、法の則ったいじめの認知、いじめ重大事態の回避について認識を深め、指導にあたる。

##### 【課題】

遅刻指導は学年・生徒部・管理職で指導しているが、特定の生徒が回数を重ねる例が多く課題といえる。また、SNSも含め、いじめ関連行為の早期発見に資する組織体制の構築、意識改革がより一層必要となる。

##### 【対応策】

遅刻指導は年度当初に指導の在り方を全職員に周知し、課題を共有していく。また、「いじめ防止対策推進法」に則り、速やかにいじめ対策委員会を開催し、委員会を中心に、対応策を協議する指導体制を徹底する。

#### 5 募集・広報活動 【B】

##### 【数値実績】

- ①ホームページの更新240回以上 283回 [208] ○  
②推薦入試倍率 1.5倍以上 △科学技術科1.1倍、創造理数科1.4倍 [1.52]  
③学力検査倍率 最終応募倍率1.6倍以上△科学技術科1.2倍、創造理数科2.3倍  
実受検倍率 1.2倍以上△科学技術科0.9倍、創造理数科1.7倍  
※ホームページは更新記事が大幅増。4月の合同相談会を本校にて実施し、早期段階から認知度の向上に努めた。しかし創造理数科クラス数決定が10月まで発表できない部分など後れをとった。塾本部訪問等は実施できたが、中学校訪問等を広範囲で展開できなかった。
- ※学力検査不受験者数は55名（科学技術科36名、創造理数科19名）（昨年67）  
第一希望に選ばれる為、それぞれの学科の特長や魅力を粘り強く発信する。

##### 【課題】

推薦・学力とともに応募者数を両学科ともに増加させることが課題である。その為にも、広範囲に向けた広報活動を展開し、認知度を上げていくことが重要である。

##### 【対応策】

本校の魅力を伝える為に、学校見学会・説明会において、広報委員等の生徒を活用して、科学技術科・創造理数科の教育内容が伝わりやすいように工夫していく。塾や中学校への訪問は夏季休業等を活用して、早い段階から広範囲の地域で展開できるように計画していく。本校の二つの学科の教育活動を周知する機会を作り、志願者層の掘り起しの為の様々な手法を取っていく。

#### 6 保健・健康づくり等 【B】

##### 【数値実績】

- 教育相談に係る委員会開催回数15回以上 16回 [16]  
○学校評価アンケート（清掃状況）生徒肯定割合70%以上 73.6% [76.6]  
①SCによる1年生全員面接を1学期中に確実に実施  
②教育相談委員会を定期開催し要支援生徒情報を共有する。  
②美化・清掃活動を徹底する。  
③ごみの分別削減に取り組むとともに校内美化に取り組む。
- 【数値目標】①教育相談委員会開催回数15回以上 [16]  
※教育相談に限らず特別支援が必要な生徒にも対応する。  
②学校評価アンケート（清掃状況）肯定割合75% [76]

##### 【課題】

教育相談では、特別支援に関する案件が増加傾向にある。また、アレルギー対応に限らず医療に関する対応も次年度以降、より一層組織的に取り組む。今後は学校医等の外部人材と連動した取組の強化がより一層重要である。

##### 【対応策】

教育相談委員会を中心に、支援の必要な生徒を早期段階で発見し具体的な支援につなげていく。また、年度当初に職員の情報共有を徹底し安心安全な学校運営を目指す。

#### 7 特別活動・部活動 【A】

##### 【数値実績】

- ①学校評価 質問11（学校行事を通じた多様な生活体験をさせる工夫）  
肯定的評価 生徒85.4 [81.1]、保護者82.5% [67.3]  
※外部公開でき、熱中症や感染症への対策を徹底し事故なく実施できた。生徒実行委員のリーダー性が育まれ、生徒一人一人が達成感を得ることが出来た。また文化祭では保護者が生徒の活躍を体感でき、保護者企画の出店団体も盛況であった為、学校評価の肯定的割合も大いに向上した。
- ②部活動加入率 75%以上 60% [62%]  
・加入率が減少しているが、科学実験部の全国レベルの受賞、ロボット部、演劇部、吹奏楽部の受賞や運動部団体戦での活躍など新たな成果も出ている。

##### 【課題】

体育祭・文化祭とともに実行委員を中心に生徒の主体性やリーダー性の育成を目指した行事運営を推進する方向性は継続していく。課題研究等で生徒は充実した学校生活を送っているが、部活動面では加入率が低下傾向にある。年度当初の取組を工夫し加入率を向上させることが課題である。

##### 【対応策】

年度当初の部活動紹介等を充実させるとともに、適正な活動方針を示し活動内容を充実させる。実行委員会や生徒会、クラス代表の生徒たちが主体的に行事運営等に関わるよう、委員会等の生徒指導をさらに充実させる。

#### 8 学校経営・組織体制 【B】

##### 【数値実績】

- 学校評価アンケート質問2（学校生活の充実感）生徒肯定度88.3 [59.4]  
学校評価アンケート質問19（学校生活の満足度）生徒肯定度83.1 [74.5]  
※充実感、満足度ともに昨年を大きく上回り、また、目標値も上回った。さらに質問17SSH事業についても91.8 [71.7] であり、大いに向上している。
- ①①自律予算とSSH予算の連動は予算ヒアリングで丁寧に聞き取り改善され、理数科設置等で経営企画室との連携は緊密であり充実していた。
- ②理数科設置委員会は開催頻度に若干ムラがあったが年間13回開催し、理数科とともに科学技術科の特進クラスを1クラス規模で継続するなど方針を示した。次年度は理数科長の教員を中心に教育内容を充実させていく。
- ②育児や介護等を支援し時差勤務の有効活用例などあるが、超過勤務時間の改善までは至っていない。

##### 【課題】

(1)①SSH予算、自立経営予算の連動は改善できた。SSH企画委員会を定期開催していないことが課題である。  
(2)2学科の併置校となる次年度は、SSHⅢ期4年目となることも考慮し、Ⅳ期申請を視野に協議を進めていく必要がある。また、理数科1年目である為、理数科長を中心に教育内容の充実、外部連携の精選などを周知のもと進めていく。

##### 【対応策】

(1)①②ともにSSH企画委員会や理数科会を開催し、協議内容を企画調整会議で報告し着実に協議を進めていく。  
(2)担当業務の複数制や業務内容の見直しなど推進するとともに、教職員の勤務時間に対する意識改革が重要であるが、具体的な手立てを示すことは困難な状況にある。